

広域計画等フォローアップ委員会

第2回「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会 議事概要

日 時：平成30年11月1日（木）14：00～16：00

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：木村委員長、松永副委員長、梅原委員、坂上委員、新川委員、山崎委員
（計6名）

1. 広域計画等フォローアップ委員会 小委員会について

（1）設置目的

第3期広域計画の「広域連合が目指すべき関西の将来像」についての基本的な考え方、

- ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
- ・個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西
- ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西

を軸とし、今後、関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策について、指導・助言を受けるため。

（2）設置した小委員会

①「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会

②「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会

（H30.6.5開催 第2回広域計画等フォローアップ委員会で承認）

（※上記の小委員会とは別に、平成30年3月12日に人の環流をテーマにした小委員会を開催）

2. 意見交換

検討項目：国内における関西の位置づけ

- 身近に、これだけたくさんの文化財や訪れるべき場所があるということを知ってもらっただけでも、関西の魅力は非常に向上するのではないか。（山崎委員）
- ライフスタイル重視の働き方、ライフデザインに立脚した働き方というものを、もっとイメージしていく必要がある。（松永副委員長）
- 人々の価値観は、地域に括りつけられたものではなく多様化しており、その価値観を地域政策と結びつけていく必要がある。このことを関西が先導できれば、関西は、より魅力的になると思う。（松永副委員長）
- 関西は、自然環境と都市機能が比較的近接しているということをもっと強調すべき。（松永副委員長）

- 文化にせよ経済にせよ、多くの種類があり、選択できるということが関西の魅力になってくるかもしれないし、そのことが、長い歴史の中で都市の集積を持っている関西の強みではないか。(新川委員)
- 単に人が行き来するというよりは、文化や人々の楽しみ等をきっかけに関西への関心が高まり、「関西的なもの」が多くの人に知られるような状態になればいいのではないか。単にインバウンドを増やすだけではないところに、関西的な価値を大きくしていくことができるのではないか。(新川委員)
- 都市としての関西だけではなく、農山漁村としての関西が持っている文化にも目を向けると、新しい文化の種(たね)がさらに広がっていくのではないか。(新川委員)
- 東京、中部、関西の三大都市圏に人口等を集積させないと、30年後や50年後、経済や科学技術における世界のイノベーションに日本は太刀打ちできなくなる。日本全体のグランドデザインの中における関西の役割を位置づけ直していく必要がある。(新川委員)
- 北欧の国は、「国家は一人一人のために」というコンセプトを打ち出している。関西も同様に、「一人一人の生活のために関西はある」というコンセプトを出した方が、より関西の文化や生活をアピールできるのではないか。(坂上委員)
- 人口減少を逆手にとった限界集落による情報発信こそが関西の強みである。(梅原委員)
- 貯蓄する3つの理由(①老後の生活、②子どもの教育、③住居の購入)が変わっていくような仕組みを関西がつくることができれば、将来、関西に戻って来る人が増えるのではないか。(山崎委員)
- 「関わり」や「関心」とかというレベルで人の還流をみていくと、関西圏の中でどうするか、あるいは全国との関わりの中でどうするか、と色々ある。そういった関わり方を向こう3年間でどうつくっていくかが大きなテーマである。(新川委員)
- 関西には、国宝など文化財がたくさんあるが、それを生活にも観光にも活かされてない。(木村委員長 追加意見)

検討項目：世界から人やモノ、情報が環流する関西

- 関西は、独自の文化の良さとともに、海外を相手に、経済圏として国際的に発展していくことを目指してもいいのではないか。(松永副委員長)
- 神戸港が1980年代は世界有数のハブ港湾だったことを考えると、関西がアジアのハブ機能を担うのであれば、その中身をどうするかまで考える必要がある。(木村委員長)

- 関西のどこにしようと、一人一人が、それぞれの楽しみ方や快適な生き方を実現できるようになれば、関西が世界モデルになれるかもしれない。(新川委員)
- 関西の豊かなライフスタイルが輸出に直結する時代になってきており、まずは我々自身が、世界の中でも素晴らしいライフスタイルを持っていることに自信を持つ必要がある。(坂上委員)
- 台風 21 号の影響で、関空が機能不全に陥った。旅客はすぐに回復したが、物流は未だ回復しておらず、回復のためのノウハウを蓄積していくべき。また、空港や港湾の相互のバックアップ体制についても考えていく必要がある。(木村委員長)
- 企業が海外に進出する場合、国によって労働法制が異なる。関西広域連合が商工会議所等と連携し、企業に対して、各国の労働法制に関する情報提供等の支援を行うことも必要ではないか。(木村委員長)
- 留学生を受け入れる際の障害の一つとして、敷金や礼金を徴収する関西の慣行が挙げられる。統一的なマーケットとして関西の魅力をどう打ち出していくか、考えていく必要がある。(木村委員長)
- 東アジアからばかりではなく、全世界から観光客を集めるべき。そのためには、観光客の受け入れ体制をどうするかが大事である。(梅原委員)
- 外国人観光客にとって、金銭の支払いに不便はないのか。日本円しか使えないという話も耳にする。関西広域連合として、何か工夫の余地はないか。(木村委員長 追加意見)
- 1ヶ月でもよいので、職員をシンガポールや韓国などへ海外研修に派遣してはどうか。国際戦略を学ぶことは貴重である。(木村委員長 追加意見)

検討項目：関西のそれぞれの地域の活力を失わないようにするため

- 関西を一括りでどうするべきかと考えるのは、無理がある。それぞれの地域に歴史があるので、各地域が自らの地域を魅力的にするよう頑張っていくことが重要で、東京を意識する必要はない。キーワードは歴史、文化、芸術で、これらが結果的に産業を展開している。(梅原委員)
- それぞれが自信を持って足元を見直し、良いところを再発見していくことが、関西を活性化させる最良の方法だと感じている。そのために関西に必要なものが広域インフラで、インフラ整備は東京に比べて桁違いに遅れている。(梅原委員)
- 分権型社会の実現に向け、それぞれの地域が自立し、関西でのネットワークの中で相互に価値を高め合っていくような考え方を、広域事務や企画調整事務に積極的に取り入れ、身近な地域の活力を高めていくことが大切である。(新川委員)

検討項目：各検討項目に共通する論点

- 関西広域連合がどういった価値観を共有する府県市の連合なのかという点を、もう少し明確にすべきである。(木村委員長)
- まちづくりとあわせて関西の様々な産業を紹介し、情報発信できるハブを関西で構築することができないか。(木村委員長)
- 関西広域連合は、情報の発信力が弱い。情報発信のページを見ても賑やかさが無い。ホームページへのアクセス数の把握や、不満がある人のフォローアップはできているのか。関西における情報発信のプラットフォームになるぐらいのホームページを関西広域連合が用意していただきたい。(木村委員長)
- 関西は、その良さを上手く伝えることができていない。関西広域連合が先導してデザイン経営*という考えを打ち出していけば、新しい文化やデザイン経営というものが活きた地域だということを伝えていけるのではないか。(坂上委員)

※ デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営。①経営チームにデザイン責任者がいること、②事業戦略構築の最上流からデザインが関与すること、の2点が必要条件。(経済産業省・特許庁「デザイン経営」宣言から)

- 二、三十年後の関西人のイメージのようなものを、ペーパーではなく、ホームページ上でデザイン的に見せれば、女性にも受け入れられやすいと思う。(松永副委員長)
- 例えば「おもしろ関西」といった教材をつくり、関西広域連合内の歴史や地域の暮らし、現在の課題や関西広域連合が取り組んでいること等を取り上げ、小中学校の副教材として利用してもらうことはできないか。(木村委員長 追加意見)

その他の意見

- 次期広域計画を立てるにあたり、計画期間が3年であれば、通常、10年先とか20年先からバックキャストिंगすることが多い。(山崎委員)
- 関西広域連合の次のステージとして、財源をどう確保していくかという議論が必要である。(坂上委員)
- 未来から逆算するとき、制度や経済からではなく、個人の生活がどう変わっていくか、という視点が必要である。(山崎委員)
- 男女共同参画でも地方分権でも、制度が変わることで生活がどう変わるか、という視点で説明しなければ、人を説得することはできない。(木村委員長)
- 関西広域連合の意思決定方法について、特定の事項に関しては全会一致の原則を適用しないことも、今後検討していく必要があるのではないか。(木村委員長)

- デザイン経営を進めていくには、行政であれ企業であれ、財務の部署にデザイナーを配置することが必要である。(山崎委員)
- 夫婦のどちらか一人が働けば豊かに暮らせる社会、というのがあってもいいのではないか。(山崎委員)
- 次期広域計画の策定にあたっては、デザイン的な視点と個々の生き方からバックキャストするぐらいの発想の転換が必要である。関西広域連合は、デザイン的な視点をもっと意識すべき。(松永副委員長)
- ここ数年、若者の就職が地元志向に変わってきている。関西に魅力があれば、関西での就業を希望する他圏域の若者もいるだろう。取り組み方次第では、若者の就職志向の変化は、関西にとってプラスになる。(梅原委員)
- 生活習慣病を予防するため、関西広域連合内のスーパーマーケットなどの調理品に、含有塩分量とあわせて、1日の望ましい塩分摂取量を表示してもらってはどうか。(木村委員長 追加意見)
- 糖尿病の重症化予防などに関するデータベース化された医療・保健事業について、都道府県も国民健康保険の保険者になったことを契機に、関西広域連合として市町村を支援する体制をつくってはどうか。(木村委員長 追加意見)
- 行政評価について、実施したということで評価が終わっていないか。効率性と有効性等の観点から、数値に基づく評価が必要である。(木村委員長 追加意見)
- 国から関西広域連合管内に移された組織を、移転先の府県だけではなく関西広域連合として、どう活かすのか、あるいは活かすことができているのか、ということについても評価が必要である。(木村委員長 追加意見)